

戦後の世界経済の成長

下 条 英 男

序

戦後世界経済構造における最も大きい変化は先進資本主義経済の統一体制（ソビエト連邦を除き）が崩れて、東欧、アジア、ラテンアメリカに亘って社会主義経済圏が拡大したこと、植民地・半植民地が独立して多数の国家を形成したことである。これら三つの範疇に属する国々は、それぞれ異質な生産様式のもとに国民経済を営んでいるが、しかし一つの共通する特徴をもっている。

それは世界的には過去四半世紀にわたって、高率な経済成長をとげてきたことである。成長の高さは、単に生産様式の異質性に規定されるのみでなく、それぞれの国民経済の生産力の発展段階、要素賦存の構造と条件、国際的政治経済関係、成長戦略の方式にも依存するのであるが、19世紀中葉以降最近に至る一世紀余に亘る世界の生産成長過程を省みる場合、戦後の生産成長率がいかに大きいかかわるのである。そしてまた、世界の生産成長率の高いことは、国際経済関係の基底としての国際貿易の増大を伴うことも明瞭に示しているところである。

クチンスキーは1850年から1965年に亘る115年間の世界の総生産額工業生産額、貿易額（FOB輸出額とCIF輸入額の合計の二分の一）の三つの推計値について年別に調査して発表しているが、この数値を使って、戦前戦後の各推計値の成長率を示せば次の通りである¹⁾。（表1）

表1 世界の総生産額、工業生産額、貿易額の成長率

年間成長率	総生産額	工業生産額	貿易額	備考
1850—1938	2.4 %	3.4 %	3.1 %	1913年 金, ドル 価値基準
1929—1938	0.6	0.1	- 0.2	
1945—1965	4.4	5.9	6.7	
1850—1965	2.6	3.5	3.3	

資料：J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter dem Kapitalismus, Band 37. 1967. S.78—80の表から算出, 社会主義経済圏の成長率は含まない。

成長率を算定した各項目の関連年度の数字をあげれば, 次の通りである。

(1913年ドル固定価値)

単位=億ドル	総生産	工業生産	貿易額
1850年	149	31	17
1913(基準年)	800	350	190
1929	1130	511	247
1938	1180	518	213
1945	1212	679	188(46年)
1963	2562	1576	578
1965	2861	1831	685

クチンスキーのあげているこの生産額および貿易額は1913年基準ドル価値で換算しているから現実の数値よりはるかに少ない。例えばIMFの1963年における輸出額と輸入額合計の二分の一に相当する額は1398億ドルである。ドルの価値は、卸売物価を基礎として、1963年は、1913年対比において、39.2%であるからこれを1913年ドル価値でデフレートすると548億ドルであって、クチンスキーの推計値と約5.2%の開きがある。

クチンスキーの総生産額数値は、ソ連式GNPに相当し、第三次産業部門の付加価値は含まれていない。1963年基準のドル価値における国連調査のGDPの推計値は開発国(資本主義諸国)と発展途上国の合計で13,918億ドルに上っている。これを1913年のドル価値でデフレートすると5,456億ドルである。GDPのうち第一次産業部門と第二次産業部門の付加価値の割合がどれだけになるか国によってかなり異なる。(例, 1963年 日本42%, アメリカ34%, 西ドイツ

46%、印度69%、パキスタン59%など) この例から市場経済圏ではおよそ平均45%内外と推定されうる。したがって、クチンスキーの推計値は、実質価値(1913年基準)に換算した国連のGDPから第三次産業部門付加価値額を控除した額と大差はない。しかし、第一次大戦前の推計値はかなり概算的数値であるように思われるが傾向を知る上においては、貴重な資料であると思われる。

なお、クチンスキーは、総生産価値に対する貿易額の割合を国際分業の尺度指標として年別にかかげているが、1965年のそれは24%で、ほぼ第一次大戦直前の基準年度に戻っている。1930年代の国際分業度は、平均19%にすぎなかった。

クチンスキーの国際分業度と貿易依存度とは、分業尺度の指標としては、同じであるが、依存度は、GDPまたはGNPに対する貿易比率であるから、最近の係数では約10%である。1963年の市場圏諸国のGDP 13,918億ドルに対する貿易額は1398億ドルであるから貿易依存度は約10%であった。1968年においてもほぼ10%と変りがない²⁾。

戦後の経済成長

戦後の経済成長率が、高率かつ持続的であることについては、既述の通りであるが、それでは、三体制別にはどのような成長を辿ってきたであろうか。

表2は、国連による1950—69年の19年間に亘る第一次産業第二次産業別の成長率を体制別に示したものである。

三体制とも特徴的のことは、農業部門の生産成長率が相対的に低く鉱工業部門の成長率が相対的に高いことである。

このことは二つの意味をもっている。一つは、農業から工業への労働力への移動であり二つは、投資の工業部門とくに重化学工業部門への集中化である。

経済成長率を規定する要因は二つに分けられる。一つは労働力の増加率であり、もう一つは、機械化、産業構造の高度化による付加価値生産性の増加である。

表 2 体制別国内総生産指数と成長率

(①②③は一般政府および民間サービスを除く)

体制別	1963年 =100	国内総生産サービス業を除く				農 業		鉱 工 業	
		合 計	一人当り	成 長 率 %	指 数	成長率%	指数	成長率%	
① 世 界	1950	52	66	(a) 5.5		72	(a) 2.7	46	(a) 6.4
	60	87	92	(b) 5.3	3.4	97	(b) 3.1	83	(b) 6.1
	69	143	127	(c) 5.7	3.7	119	(c) 2.3	151	(c) 6.8
② 社 会 主 義 国	1950	35	43	(a) 8.0		72	(a) 2.8	26	(a) 9.7
	60	86	89	(b) 9.4	7.5	106	(b) 3.9	78	(b) 11.6
	69	152	141	(c) 6.6	5.3	122	(c) 1.7	163	(c) 8.6
③ 市 場 経 済 国	1950	58	74	(a) 4.7		71	(a) 2.7	54	(a) 5.4
	60	87	93	(b) 4.2	2.3	93	(b) 2.7	86	(b) 4.8
	69	140	123	(c) 5.4	3.1	118	(c) 2.7	146	(c) 6.1
④ 開 発 国	1950	58	68	(a) 4.7		77	(a) 2.1	55	(a) 5.2
	60	87	90	(b) 4.2	2.9	93	(b) 2.5	86	(b) 4.6
	69	140	131	(c) 5.4	4.3	114	(c) 2.3	145	(c) 6.0
⑤ 発 展 途 上 国	1950	55	74	(a) 4.9		66	(a) 3.2	42	(a) 7.0
	60	88	95	(b) 4.8	2.5	94	(b) 3.6	83	(b) 7.0
	69	138	118	(c) 5.9	2.4	121	(c) 2.8	153	(c) 7.0

資料：U. N., Statistical Yearbook, 1970.

成長率は筆者の計算による国内総生産成長率の右欄は一人当り成長率。

成長率各欄の(a)=1950—69年 (b)=1950—60年 (c)=1960—69年における成長率。

(1)

一般に、経済成長の過程において、産業構造の変化、とくに、就業構造GNPの構成において、農業部門の相対的または絶対的低下と工業部門の増加となって現われることについては、コーリン・クラークやサイモン・クズネッツによって立証されているところである。戦後の成長過程もその例外は少ない。

労働力の増加については、自然増加率の外に農業部門から工業部門への移動による増加がきわだっている。

先進資本主義経済諸国のうちにも、日本やイタリアのように英米に比べて、農業就業割合が比較的多かった諸国においては、農業の近代化や機械化を通じ

て創出された労働力が第二次産業部門と第三次産業部門に移行し一人当たり付加価値生産性を高めた役割は大きい。しかし、先進資本主義経済圏全体でみると工業部門への投資による GNP の波及効果がより大きい役割を果たしてきたと推定しうる。

日本では、1950年当時においては就業人口中第一次産業部門（農業林業狩猟業漁業を含む）の割合は、44%であったのに対して、第二次産業部門の就業割合は、21.2%にすぎなかった。

20年を経た1970年においては、第一次産業部門の就業割合は、17.2%、第二次産業部門のそれは、35.3%と先進資本主義型就業構造に急速に発展した。

（数字は経済企画庁「経済要覧」1970年によって算出）

その他の主要資本主義国における戦後の一次・二次産業別の就業構成比の変化は、次の通りである。

表 3 主要資本主義国一次二次産業別就業構成比

	1950 (a)		1960 (b)		1969 (c)	
	一次産業	二次産業	一次産業	二次産業	一次産業	二次産業
イタリヤ	42.2%	24.1%	28.3%	39.4%	20.8%	42.0%
西独	23.2	34.0	16.2	45.8	11.6	46.4
フランス	27.2	27.9	—	—	16.6	37.9
イギリス	—	—	2.6	47.3	1.7	43.8
アメリカ	10.4	28.6	7.5	34.0	5.1	33.5

(a)欄のイタリアは1951年、フランス、西独は1954年、(b)欄のイタリアは1961年、C欄のフランスとイギリスは1968年。

資料：I. L. O., Year Book of Labour Statistics, 1971, 1958.

D. 'of C., U. S., Statistical Abstract, 1970.

上述（表3）によってみるに、就業構造において、いずれも、第一次産業部門から第二次産業部門への移行率が高い。とくに、欧州三国（イタリア、西独、フランス）の第二次産業部門就業比率の増加が日本と同じく高い。

しかし、60年代以降のその増加率は停滞傾向にある。英、米二カ国においては、戦前すでに第一次産業部門の就業比率は著しく低かったのであるが、それでもその低下傾向は、過去20年に亘って続いている。ただ、60年代において

は、第二次産業部門の就業比率も減少し第三次産業部門のみが増加している。こういう傾向は、産業別所得構成比をみるとより明確に現われている(表4)

ここでは、1955年—69年の間に、第一次産業部門の所得割合は、その就業比率の減少以上に減少している(イギリスを除き)。第二次産業部門においては、日本は著増しているが、西独、仏、伊三国は停滞し、米、英は減少している。共通的特徴は第三次産業部門の所得比率とくに欧米諸国のそれが著増していることである。

こういう傾向をコーリン、クラークのいうペテイの法則性の貫徹とみるべきかどうか問題がある³⁾。

たしかに、工業生産力は第三次産業部門たる交通通信の革命とともに飛躍的発展をとげたし、また重化学工業を中心とする資本蓄積の集中化に伴って独占の支配力は国家との結びつきの強化によって増大した。それは多くの先進資本主義国において、第三次部門に属する軍隊官吏機構を増幅した。さらにまた、貿易の累進的増大、投資の継続的増加は、同じく第三次産業部門たる商社や金融機関の発達と工業部門との結合を一層高めた。

いふなれば、先進資本主義国における今日の巨大な生産力は、第三次産業部門—それはさまざまな異質のものがバラバラにくみ入れられている—と第二次産業部門との組織上、機能上の相互依存的関係によって基礎づけられているといてよいであろう。この点は、社会主義国における第三次産業部門の比重の相対的低さと対照的である。また多くの発展途上国における農村の潜在的過剰人口の都市への流出に伴う第三次産業部門就業の増幅とも異なるのである。

このような点を考慮すると、ペテイの法則性は、資本主義生産方法に基礎をおく社会経済体制においては必然的発展とみられるが、体制を異にする社会においては必ずしも妥当するものではないであろう。

クズネッツは、第三次産業部門は「財貨の生産を表わすものではなく、それが生み出すものは無型であって、保存したり数えたりすることのできる形をとっていない。この理由のために、サービス部門の占めている大きな比重にもかかわらず、その産出量の測定は著しく誤差を含みがちであり、適切な分析とす

るだけのデータや知識があまりにも乏しいのである⁴⁾。」と述べ、第三次産業部門の特質を資料の不足からその社会的価値評価の困難性を指摘している。

第三次産業部門の第一次および第二次産業部門との特質上の差違は、第一次および第二次産業部門から産出される価値を付加する部門（原料、設備、製品の配送、配給に資する交通通信の支出）もあれば、国民産出量の価値を費消するか、再配分する部門も入っていることである。とくに、軍隊の維持費は、社会的総生産物の価値総額の大きさに依存しているのであって、純経済的にみれば、価値の損耗である。そういう費用支出が大きければ大きいほど、社会的生産力の発展は制約づけられる。例えば、アメリカの国防費は1968年において800億ドル（対GNP9.2%）の巨大な額にのぼっているが（同年の工業投資は677億ドル）こういう膨大な費用が累増していくことはアメリカの経済成長率の大きさを制約している一つの要因となっていることは否定しえないであろう。

反対に、日本の国防費は、同年11億7千万ドルに過ぎず、先進資本主義国中その負担が相対的には少ない。（対GNP0.8%）

社会保障費の低さ、環境汚染対策の等閑一とともに国防費負担の低さが、資本主義国のうち日本が最も高い成長を持続しえた一つの要因とみられるであろう。

これらの点を考慮に入れると第三次産業部門の比重の増加は必ずしも成長のバロメーターとみることができない。より複雑な諸要素を含んでいる。

表 4 主要資本主義国の産業別国民所得の構成比

国	産業別	1955年			1969年		
		第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
日	本	23.0	28.5	48.5	8.9	39.2	51.9
ア	メ	4.7	39.6	55.7	3.2	35.8	61.0
イ	リ	4.8	46.0	49.2	3.1	43.5	53.4
西	ド	8.0	52.9	39.1	3.6	54.4	42.0
フ	ラ	11.4	45.1	43.5	6.0	46.3	47.8
イ	タ	21.9	36.7	41.4	11.3	36.4	52.3

資料：日銀統計局「国際比較統計」1971年。

(2)

発展途上国の第一次第二次産業別就業構成については、表5に示す通りであるが、残念ながらこの表では、戦後の構成変化をとらえることができない。この表に示されている国別の構成比の時点も、60年代のものが多く、かつそれが区々であって、比較対照することはできない。

表5 発展途上国農業鉱工業別就業構成

ア ジ ア			ラテンアメリカ			ア フ リ カ		
国 名	農業	鉱工業	国 名	農業	鉱工業	国 名	農業	鉱工業
'62	%	%	'60	%	%	'66	%	%
カンボジア	80.3	3.7	アルゼンチン	17.8	32.4	アルジェリア	50.4	12.7
'63			'60			'60		
セイロン	48.6	12.1	バルバドス	24.3	25.2	アンゴラ	69.0	12.0
'66			'66			'64		
香港	5.0	45.3	同上	24.5	19.0	ボツツナ	90.8	2.9
'61			'50			'60		
インド	72.9	11.4	ボリヴィア	63.4	20.7	ケープ・		
'61			'60			ヴェルデ	40.2	5.2
インドネシア	68.0	7.5	ブラジル	51.6	24.8	'56		
'65			'64			コンゴ	86.4	8.1
同上	67.2	7.1	コロンビア	47.2	19.0	'64		
'66			'63			ジヴォアール	86.4	2.3
イラン	41.8	24.4	コスタリカ	49.1	18.8	'63		
'57			'60			ガボン	84.1	7.1
イラク	47.9	14.8	チリ	27.7	28.3	'60		
'61			'60			ガーナ	58.0	14.2
ヨルダン	35.3	21.5	ドミニカ	50.0	21.8	'62		
'66			'62			リベリア	80.9	8.6
韓国	52.6	14.6	エクアドル	55.6	18.5	'64		
'68			'61			リビア	37.1	19.0
同上	50.2	17.6	エルサル			'60		
'65			バドル	60.3	17.2	モロッコ	56.3	11.4
クエート	1.1	32.9	'60			'62		
'60			グラナダ	39.9	21.0	モーリシアス	37.9	25.3
マカオ	5.3	34.8	'64			'50		
'60			グアテマラ	65.4	14.2	モーザンビク	75.3	7.0
'60			'60			'60		
サバ	80.5	6.8	ガイアナ	34.2	26.5	ナミビア	58.5	16.7
'60			'65			'60		
サラワク	81.4	6.5	ギアナ	29.6	24.4	ニジェール	96.9	1.4
'57			'50			'61		
西マレーシア	57.5	12.6	ハイケ	83.2	5.6	レユニオン	42.5	21.5
'62			'61			'63		
マレーシア	51.4	10.5	ホンジュラス	66.8	10.2	シェラ・		
'61			'60			レオネ	74.8	11.4
ネパール	93.8	2.0	ジャマイカ	36.1	22.5	'56		
'61			'60			スーダン	85.8	8.3
パキスタン	75.0	9.5	メキシコ	54.2	18.9	'66		
'65			'63			チュニジア	41.0	18.7
同上	67.6	11.9	ニワラグア	59.7	16.1	'60		
						アラブ連合	56.6	11.8

'60 フィリピン	60.5	12.3	'60 パナマ	46.2	12.5		
'65 同上	52.7	13.6	'62 パラグアイ	54.7	18.6		
'60 シリア	46.4	16.5	'61 ペルー	49.7	19.0		
'68 同上	61.5	12.7	'63 ウルグアイ	17.9	26.5		
'60 タイ	82.0	4.2	'61 ベネズエラ	32.3	21.1		

資料：I. L. O. *ibid* により作成。

国名欄の数字は調査年度を示す。

農業には農林狩猟漁業を含む。

鉱工業には、鉱業採石製造業，電気ガス水道衛生業を含む。

概括的にいえば、ごく限られた一部の中進的発展段階にある国（例えば、アルゼンチン）石油産出国などを除いては、大部分は、就業構成比において、農業部門が圧倒的に高く工業部門は極めて低い水準にあること、また、二部門間の就業構成変化も先進資本主義諸国とくに EC 諸国、日本の変化ほどテンポが速くなく停滞的であるといいうるであろう。

戦後の発展途上国の工業生産成長率は（表2）に示した通り、資本主義経済圏よりも高いにもかかわらず、就業の圧倒的割合が農業部門に停滞しているのは何故であろうか。

これは、植民地時代において、今日の発展途上国が、ほとんど工業化が進んでいなかったか、あるいはある程度奇形的に進んでいても、それは外国資本に支配されたいわゆる「飛地」的存在をそのまま遺制として残したことなどによって僅かの工業化が数字の上では高くあらわれることを考慮しておかねばならない。しかし、より重要なことは、発展途上国内部の農業生産構造の特質に問題がある。

多くの発展途上国は、その経済の基盤たる農業生産関係の非近代性、それに規定される低い農耕技術、自給生産の支配的存続を自らの手で超克することなく工業化を進めたのであった。そこには、人口の爆発的増加も加って、慢性的潜在的な農村過剰人口の停滞がある。かかる農業生産関係と農耕技術のもとでは、労働力生産性のみでなく土地生産性も低いのが共通の特徴である。

このような基本的関係のもとでは必然に、植民地時代本国によって育成されたモノカルチュアの特産物や食糧作物を輸出し工業化に必要な設備資材を先進資本主義国から輸入する戦前の垂直的貿易パターン（戦前は消費工業製品の輸入と原料の輸出）に依存する外ないはずである。しかし、戦後の貿易パターンは、50年代の中頃から急速に変化したのである。先進資本主義諸国の生産技術革新による輸入代替産業の発達（例えば、合成繊維、合成ゴム、プラスチックなどの合成化学工業の発達）によって工業用天然原料の需要が減少したのみでなく食糧作物についても EC 諸国、日本など中心に自給化を高め後進国からの輸入が相対的に減少した。

こういう事情のもとに、発展途上国の世界輸出貿易（社会主義圏を含む）に占める割合は、1938年当時25.2%であったのが戦後48年29.8%と一時上昇したが、53年25.8%、59年22.3%、69年18.1%、70年17%と持続的に低下し続けたのである。

発展途上国のうちには、輸入代替産業とくに重化学工業化に開発の重点を移した国々もあるが、それが資本集約的産業であればあるほど蓄積規模労働力の質、国内市場の大きさの制約によって農業から工業への労働力の吸収力は弱い。輸入代替産業の開発は、当然に、設備のみでなく工業用材料、部品の輸入増加を齎し、貿易収支は慢性的赤字に転化している国もある。例えば、経済成長の点で、発展途上国のうち、最高の率で成長し来ったグループの一つとしての韓国では、貿易の赤字のみでなく多くの開発企業の赤字倒産や不況に苦悩している。しかも、就業労働力のうち農業部門の占める割合の低下度は極めて少い。

インドにおいては、積極的な開発によって、鉄鋼、労働力集約型重工業など三次に亙る五ヵ年計画を通じて工業生産力がある程度発展しつつある国の一つであるが、それでも、工業部門の就業割合は11%をやっと超えた水準にあり、農業の人口割合は、いぜん70%台の高い水準に停滞している。（それは1913年時の比率と余り変りがない）近代工業化は、農村にまつわる家内工業の衰退を齎すことが多いのであるが、このことは、工業部門就業労働力の割合をかえって低下せしめることもありうるのである。

「工業化はかなりの期間、総労働需要を減らすことになるかもしれない。この『逆流効果』は近代工業が既存の労働集約的産業および職業と競合するため生ずる……

大部分の低開発国では工業化に起因する新規の労働需要に見合う以上に大きい労働力の農業からの離脱があろうし、現実にあった。このように貧困にうちひしがれた村落から都市への『避難民』は新しい環境のなかでは、労働の生産性が非常に低い種々の『開かれている職業』をふくらませる傾向がある。労働が完全に利用されていない第三次産業の労働力をたんに増大させるだけのこの都市への移住は、文献ではしばしば無批判に、また先進国との間違っただけの類似によって、開発の進展であると思われる⁵⁾。

これは、ミュルダールによる、農村における不完全雇傭下にある過剰人口に、工業化による農村の過剰人口吸収力の弱さ、それに伴って都市への流民の増加についての叙述を引用したのであるが、ここでは、第三次産業部門の人口増加が必ずしも「進歩」の指標とならないことを示したものと見えよう。問題は、この段階にも達していない国々ことにアフリカ諸国の一部においては未開のまま残り残されていることである。

(3)

戦後成立した社会主義諸国は、東独、チェッコを除き、経済的には後進国水準からその経済建設を出発したのであった。主要経済部門別労働人口配分率からみても、1950年当時においては、農業部門の割合は、東独23%、チェッコ39%を除いては、東欧5ヵ国は、50%以上を占めていた。ソ連は、ネップ時代を超克して積極的な社会主義生産をおし進めたのが1928年であったが、それでも1950年には、なお就業人口のうち46%が農業部門で占められていた。(表6)

ソ連式発展政策は、農業の集団化と機械化を通じて創出された労働力を工業労働力に転用し、省力化によって生み出された余剰農産物を都市の食糧や工業用原料に「吸い上げ」て、重化学工業建設を中軸に生産力を拡充し来たところに特徴がある。⁶⁾

だから、農村は二重の意味で、工業生産力発展の源泉となったのである。

戦後の東欧諸国においても、その程度に差があるが—これまでのソ連式開発方式がうけつがれた。⁷⁾

表 6 ソ連・東欧社会主義国の農業工業部門別労働人口比率変化

	農 業 部 門			工 業 部 門			備 考
	1950	1960	1967	1950	1960	1967	
ブルガリア	73 %	55 %	43 %	11 %	22 %	28 %	他の部門は建設、輸送其の他の各部門に分れる。ここでは省略。
チェコスロバキア	39	20	18	30	37	39	
東 独	23	16	15	39	42	42	
ハンガリー	51	38	29	20	28	33	
ポーランド	57	47	42	19	22	24	
ルーマニア	74	65	54	12	15	20	
ソ 連	46	39	30	22	25	29	
ユーゴスラビア	*67	°57	48	8	14	19	

引用：J. Wilczynski, *Socialist Economic Development and Reforms*, 1972. P.190.

工業には製造工業、鉱業、採石、石油精製を含む。農業には林業を含む。

ユーゴの年度 * = 1953年 ° = 1961年。

かかる開発方式は、農業を含めた土地および生産手段の社会化を基礎として行なわれたところに、発展途上国の開発方式と決定的に異なっている。これを象徴的に表わせば、一方は貧困の平等化から出発し、他方は貧困の不平等に停滞したまま出発したのである。

しかし、東欧諸国のうちにも、ポーランドやユーゴは、農業部門の社会化（土地国有国営または協同組合経営）は遅れており1967年において、私営農業が85%—6%残っている。これは、これら二つの国の農業部門労働人口低下比率の低いこととも関連しているであろう。（東欧諸国の土地、工業設備、商業の社会化率は J. Wilczynski, *ibid.* p. 3）

このような開発方式は、さきに示した（表2）によってもわかる通り、農業生産と工業生産との著しい不均等発展を齎した一因となったことも否定しえない。とくに60年代における農業生産成長率は、僅かに1.7%にすぎず工業生産成長率8.6%（工業生産も50年代の11.6%より低下しているが）と対照的である。

このような不均等発展は、労働力の移行のみでなく投資においても工業ことに重化学工業部門に集中化された。

1960—67年における東欧諸国の部門別投資比率は、次の通りである。

	工業	農業	貿易
ブルガリア	48 (25)	23 (50)	3 (5)
チェコスロバキア	44 (38)	14 (19)	2 (9)
東独	55 (42)	8 (15)	3 (11)
ハンガリー	39 (30)	16 (33)	3 (8)
ポーランド	41 (23)	15 (44)	3 (7)
ルーマニア	47 (18)	20 (60)	2 (4)
ソ連	35 (27)	17 (34)	3 (9)

引用：J. Wilczynski, *ibid.* p. 191.

カッコは各部門の雇傭労働力比率。

東欧諸国における工業部門への重点的投資は、必ずしも社会主義諸国だけの投資方式とはいえないが、それにもかかわらず市場経済圏と著しく異なるのはそのような投資パターンが単に高い工業生産成長率と低い農業生産成長率となって現われたのみでなく、この一部分の原因は農産物の低い評価と工業製品の高い評価によって影響されているが、工業生産物のうちでも軽工業部門の相対的に低い成長率と重工業部門の相対的に高い成長率となって現われているのが目立つことである。

次の表は、このことを明かに示している。

市場圏社会主義圏別生産成長率（年率）% 1955—69年

部門成長率	世界	市場経済圏	社会主義圏
鉱工業生産	6.3	5.4	9.2
鉱業	5.0	5.9	7.2
工業	6.5	5.4	9.3
軽工業	4.6	4.2	5.4
重工業	7.4	6.5	11.2

U. N. Statistical Yearbook, 1970.

生産指数から筆者算出。

このような、不均等発展は、国民の消費資料の節約によって投資が重点的に行なわれたことを意味する。つまり未来の豊富のために現在の節欲が国民に課せられたのであった。

この点につき、ジョン・ロビンソンは次のように述べている。

「これまでは、最適貯蓄とは単に可能な最大限の投資のことであった。そして実際には社会主義国はしばしば、それ以上のことさえやり、生産設備の増大という形で結実しえないほどの節欲を国民におしつけたのであった」⁸⁾

こういう国民の節欲は、消費物資に対する高い取引税によって国家に吸収され、それは低い農産物価格評価と共に投資の重要な財源であったのである。

しかし、革命の熱狂はいつまでも続くものではない。1950年代の終りから60年代にかけて、取引税負担の減少、農産物価格の引上げ、消費物資の増産などの調整策がとられつつあり、生産要素の機能を労働のみでなく資本にも認めるなどの政策転換が行なわれた。

東欧諸国における経済改革については、計画の組織、方法、対象など広汎に互り、今後の社会主義国の経済発展の転機を劃するものと思われるがここでは与えられた紙数の関係で説述を省略する。

ただ、中国における開発方式が、ソ連方式と著しく対照的であることを附言しておきたい。

中国においては、農業人口が最近年でも80%近いと推定されているが、第二次5ヵ年計画の開始以来、ソ連式「重工業の優先的発展」政策に訣別し農工併進路線がとられてきた。⁹⁾

「工業化という魚をとるために農業という池を涸らすというやりかた」を超越し、工業と農業、中央工業と地方工業、大企業と中・小企業を同時に発展させる「総路線」方式がとられてきたのである。

1972年5月20日アメリカ上下両院合同委員会（プロクシマイヤー委員長）は「中国—その経済的評価」と題する報告書を議会に提出したが、その報告書の結論として「中国は独特の経済援助や軍事援助を通じて影響力を発揮し、今後10年ないし20年間に経済的にも、米・ソ・日本・欧州と肩を並べる世界の五大

勢力の二ツとなるであろう」(日本経済新聞'72年5月22日)と述べている。20世紀初頭、低開発国水準であった国で今日「開発グループ」に躍進した国は、クズネッツが指摘した如く日本とソ連のみである。しかもこの二ツの国は、全く異質の体制のもとに、異なった開発戦略が適用された。

ここにまた将来巨大の生産力をもたらす国としての見通しにある中国は、ソ連方式や日本方式とも異なる特異な社会主義生産様式のもとに特異な開発が進められてゆくことを留意すべきであろう。

(4)

これまで、戦後における工業化が労働力の産業別構成変化(主として農業部門の相対的または絶対的減少と工業部門の増加)となって現われたこと、それが三体制別にみると生産様式の構造特質に規定されてそれぞれの特徴をもっているこ

表7 市場経済圏と工業生産指数と成長率

(1963=100)

	市場経済圏			先進市場圏 (資本主義国)			発展途上圏		
	(a) 1948	(b) 1958	(c) 1969	(a) 1948	(b) 1958	(c) 1969	(a) 1948	(b) 1958	(c) 1969
総合生産指数	45	73	145	46	73	144	35	69	152
同上成長率		5.0	7.1		4.8	6.3		7.0	7.4
鉱業生産指数	55	79	130	68	88	117	27	59	159
同上成長率		3.7	4.6		2.6	2.6		8.1	9.4
工業生産指数	45	73	145	45	72	145	39	73	148
同上成長率		5.0	6.6		4.8	6.6		6.5	6.7
軽工業生産指数	55	79	129	55	78	127	51	82	138
同上成長率		3.6	4.6		3.6	4.5		4.8	5.3
重工業生産指数	39	69	154	39	69	154	28	64	161
同上成長率		5.8	7.6		5.8	7.6		7.8	8.8

資料: U.N. Statistical Yearbook, 1970, 1960.

成長率は筆者算出。

各段の上の数字は1963年=100とした生産指数、下の数字のうち(b)は1948年—58年の平均成長率 Cは1958—69年の平均成長率。

とについて述べた。そして戦後における工業化は、さきにも述べた通り、三体制とも重化学工業重点に開発が進められた。(発展途上国は部分的ではあるが)

市場経済圏についても、全般的には、鉱業(石油を除き)軽工業に対して、重工業が著しく高い成長率で発展してきたことがわかる(表7)。

とくに、50年代後半から60年代に互って加速的に上昇した。鉱業では、燃料革命によって、石炭生産の激減(とくに資本主義圏では69年において対55年16%減)と、開発途上国の主として資本主義圏向け原油生産の激増(69年において対55年320%増)が顕著な対照をなしている。成長が速ければ速い程、一方では将来資源涸渇化がおそれられつつあり、他方では環境汚染の加速化が蔓延しつつある。石油と共に鉄鉱、銅鉱、ボーキサイトなど発展途上国対資本主義国との鉱山物工業用原料対重工業設備、同部品の重点的貿易関係の発展が戦前の農産物対軽工業製品を中心とする関係の新しいパターンとして発展しつつあるが、戦前と異なる点は、資本主義国による産出国に対する経済外的貿易関係の強圧は次第に困難となりつつあることである。(例えば、原油産出国のOPECの組織によるメジャーとの対等取引確立への努力。チリーにおけるアメリカ系銅鉱山の接収、ペルー、アルジェリアなど外国石油資本の接収)

次に、軽工業対重工業別の成長率についてみるに市場経済圏のいずれにおいても、後者がきわだって高いことを示している。しかし、発展途上国の重工業成長率が高いといっても今日の段階では、世界的比重において極めて限られたものである。その技術的低位、資本の制約、国内市場の狭隘性から国際的には一部の労働集約型重工業を除いては限界生産者の地位にある。それも先進資本主義国の下受的機能を果しているのが多い。

先進資本主義国における工業生産の重化学工業化は、生産過程における省力的連動的自動化、自動制御装置の発達とコンピュータリゼーション、石油化学工業製品の多角的発展、電子機器、原子力、交通通信機器の革命的開発と発達、耐久消費財と乗用車の大衆化アメリカを頂点とするぼう大な軍事予算による宇宙開発原子兵器その他超殺人兵器の大量生産に至るまでその限度を測りしれないほどの連関的、累増的拡大を齎した。おそらく僅か20年余の間にこれほど巨

表 8 主要資本主義国重工業化率

		1960年	1970年
日	本	53.7%	68.9%
西	独	58.9	62.4
フ	ラ	56.0	65.2
イ	タ	46.1	51.7
ア	メ	53.0	57.4
イ	ギ	58.9	61.0

資料：日銀統計局，前掲書。

大な生産力の発展をみたことは、歴史上かつてなかったであろう。だが、拡張の頂点はまた人間生活破壊への矛盾拡大を内包している。

今日、重要資本主義国における重工業化がどの位進んでいるであろうか。(表8)は1960年代における、重化学工業化の速さと高さを示して

いる。

戦後における重工業化は、相次ぐ技術革新と大規模経営化を基礎として、発展したのであるがそれはまたGNPに占める投資比率がこれまで一般に極めて高い率を維持し続けたことを意味する。それは、前述の主要資本主義国の動きだけをみても、投資比率はかなりの差があるが、投資比率が多ければ多いほどGDPの成長率が高い傾向を示している。(もつとも限界資本係数が一定しているわけではないからそれが高い相関関係にあるとは断定し難い)

表 9 GDP成長率・投資比率限界資本係数 (ICOR)

		1949—59			1960—69		
		GDP① 成長率	投資比率②	②÷①③ ICOR	GNP① 成長率	投資比率②	ICOR③
日	本	9.2	27.8	3.0	11.1	31.5	2.8
西	独	7.4	24.4	3.3	4.8	25.6	5.3
イ	タ	5.9	21.9	3.7	5.6	20.6	3.7
フ	ラ	4.5	20.6	4.6	5.8	23.5	4.1
ア	メ	3.3	18.1	5.5	4.1	14.1	3.4
イ	ギ	2.4	16.1	6.7	2.8	18.9	6.8

資料：1950年代の数字は

U. N., Some Factors in Economic Growth in Europe during the 1950s, 1964. Chap II p. 17 より引用。但し、日本は、日銀統計局前掲書 1964年によって算出、期間は、1953—60年、1960年代は、すべて日銀統計局前掲書によって算出。

(表9)の示すところによれば、実質GDPの成長率は、投資比率と限界資本係数(国民生産の増分に対する投資増分の比率)に依存しているかにみえる。

実際、1950年代における GDP 成長率は、日本が最高で以下西独、伊、仏、米、英の順位となっているが、投資比率、限界資本係数もほぼ同じ順位となっている。1960年代においては、日本はいぜん最高の成長率を辿り、投資比率の増加、限界資本係数の低下がみられ、また、イギリスは、いぜん低い GDP 成長率、低い投資比率、高い限界資本係数にとどまっているが、ドイツは高い投資比率にもかかわらず、成長率は著しく低下し限界資本係数は高まった。

このことは、成長と投資の関係が必ずしも一義的な関係ではないことを示している。前述の U. N. の研究では、アメリカ、カナダを含む西欧22ヵ国における50年代の GDP 成長率と投資比率との相関関係を測定しているが、その関係は極めて低い。関数関係が不規則である限界資本係数のとくに高い若干の国を除いた残りの13ヵ国を対象とした GDP 成長率と投資比率の相関係数は、0.69で余り高くない¹⁰。このことは、限界資本係数（この逆数は資本の生産性といいうる）の高さのちがいとして示される。しかし資本係数は、国により、期間によって何故ちがいがあるだろうか。

前述の U. N. の報告によれば、労働力の増加率や遊休設備の追加投資による利用度に関係があると述べている。しかし、それだけでは十分な説明とはならない。何故ならば、発展途上国の労働力の高い増加率は必ずしも資本係数とは関係がない。少なくとも同質体制下にあるしたがってまた労働力の質が均等している条件が前提であろう。このような条件がみたされていれば、労働の増加率は資本係数に関係をもつであろう。この場合労働の増加率を人口増加率に代置すれば、イギリスが最も低く（0.6）アメリカ（1.2）日本（1.1）が比較的高く、西欧三国はその中間（0.8—0.9）にある。この場合でも自然的増加率のみではなく低生産性部門から高生産性部門への労働の移動割合の多少によっても作用されるであろう。

過去10ヵ年（1960年—69年）における第一次産業部門（ここでは、農業と鉱業を含む）から第二次産業および第三次産業部門への移行の絶対数についてみるに次の通りである。日本は第一次5.3百万人減少非農業11百万人増加（工業部門増加は他の5ヵ国に比べて絶対的にも相対的にも最も高く6.2百万人増）以下西独1.3百

万人の減少対1.7百万人増加、フランス1.2百万人減少対2.1百万人増加、イタリア2.6百万人減少1.4百万人増加（イタリアは農鉱業就業労働減少が海外への労働力移動となって現われている）アメリカ2百万人減少対10.8百万人増加（工業部門は3.3百万人増加、非生産的な政府従業員3.8百万人増加）イギリス0.5百万人減少対12百万人増加（工業部門は殆んど増加しない）*

*International Labour Office, Year Book of Labour Statistics, 1970 によつて算出。

労働力の増加は、単に自然増加や産業における部門別構成変化のみでなく労働の外延的増加つまり労働時間の長さによつても影響をうける。日本と西欧3国は週労働時間が44—45時間であるが米英は37—8時間である。もっともこれも労働の質がほぼ均等であるという前提のもとに意義がある。発展途上国においては、50時間をこえているところが多いが長時間労働はかえって労働の生産性を低めている。

次に、遊休設備を追加投資によつて稼働を高め限界資本係数を低めることは可能であるがそれが発展しうる産業か停滞または衰退してゆく産業かによつて異なる。ドイツでは、50年代のはじめには、未だ失業率が8—9%の高率にあり、設備も遊休率が多かった。これらの産業は石炭を除き追加投資によつて発展するか再換しうる産業が多かった。このことはU. N. の研究が示す通り、50年代西独における限界資本係数の低さを説明する一要因であろう。ところがイギリスでは、慢性的遊休設備が反対に資本係数を高める要因となつたのである。かつて、イギリスが世界の工場として世界経済を主導していた当時の花形産業は綿業であり、基幹産業は、石炭、鉄鋼、造船、鉄道などであった。これらの産業は、戦後まもなく停滞ないし衰退しその設備の過剰は「慢性的」「構造的」であった。

しかもイギリスにおいては、かつての主導産業の設備構成に占める割合が多かつたのである。また鉄鉱、石炭などの資源が国内で豊富であったことは、イギリス産業が世界経済に優先する一つの役目を果たしたが、そのような資源は長い採掘で老令化したり、燃料革命で熱源の転換を余儀なくされる段階になる

と、かつての有利性は不利性に転化したのであった。

この点日本では、ほとんど資源がなく海外から最も有利な鉱産物、燃料を世界各地から輸入しうるものが高率成長を支える一要因になったといえる。

限界資本係数の高さは、また、外部不経済 (external diseconomy) への投資の大きさや (例えば環境汚染防止投資) 国民再生産における損耗投資の大きさ (例えば、国防産業投資) によっても変動をうけるであろう。この点においても、日本は、投資効果という点では、最も効率的な投資を貫徹してきたといえるであろう。このうち、損耗投資の少ないことは、戦前の軍需依存重工業時代とは決定的に異なっているが、外部不経済投資が等閑されてきたことは、今日では成長の最大の矛盾として露呈し拡散しつつある。西欧においては、成長が厚生と調和の上に軌道化されているのであるが日本では「利潤の極大確保」のみが支配してきた。

次に、国民生産に占める投資の比率は、いかなる事情のもとにちがいを生じたのだろうか。

(5)

投資は、設備投資と在庫投資に分かれるがここでは、主として、設備投資の源泉を対象とする。成長は主として、一定の条件のもとでは設備投資に依存するからである。

投資に対応する資本は社会的には投資対象の実物資本と同時に貨幣資本を必要とする。貨幣資本は、個人の貯蓄、企業内の減価償却積立金や種々の名称の留保利潤から成っている。

そこで、まず、個人の貯蓄性向 (国民所得に対する貯蓄比率) についてみるに、主要資本主義国における傾向は、1950年代においては、アメリカを除き、所得の上昇とともに消費性向の漸減と貯蓄性向の増加がみられる。しかし、日本の所得水準が50年代は未だかなり低かったにもかかわらず、貯蓄性向が非常に高かったことが特徴的である。(表11)*

* 例えば1949年における一人当り国民所得は、日本96ドルに対してアメリカ3083ド

ル、同じく1958年においては、日本290ドルに対してアメリカ（1959年）は5,657ドル。

貯蓄性向は、50年代において、日本は、最高18.7%（59年）最低8.8%（51年）これに対してアメリカは、最高7.9%（56年）最低6.1%（50年）アメリカにおいては、所得の上昇と貯蓄性向の上昇とは関係が極めて低い。

1960年代に入っても、これらの国の所得は、持続的に上昇しているが、貯蓄性向は、日本を除きアメリカ型に次第に定着しつつあるかにみえる。

表 10 主要国貯蓄性向（個人）

	日 本	西 独	フランス	イタリア	アメリカ	イギリス
1951	8.8	7.6	2.2	—	7.8	1.2
55	13.4	13.0	7.2	—	5.8	3.5
60	17.4	14.9	9.8	—	5.0	6.7
65	17.9	15.9	10.9	16.7	6.2	8.1
66	18.0	14.6	10.8	15.5	6.5	8.3
67	19.9	13.9	11.4	14.3	7.6	7.7
68	20.5	16.0	10.9	15.2	7.0	7.0
69	20.4	14.3	10.3	16.7	6.1	7.5

資料：日銀統計局、前掲書。

貯蓄性向は、個人可処分所得に対する個人貯蓄比率である。

（表11）の示すところによれば、日本、EC 三国、英米の3つのグループに分けて観察すると、さきに（表9）に示した投資比率とほぼ同一の傾向がみられる。

ただ、所得水準の低い日本が、何故高い貯蓄率が可能であるかの問題が残る。

一つには、対国民所得当り租税負担率がこれらの諸国に比べて小さいことが一因であろう。とくにイギリスの高い租税負担率は貯蓄率を低める要因となっている。反対に日本の租税負担率は最も低く貯蓄率が高い。

戦後の技術革新は、様々の新しい生活物資を次から次へと生み出しそれが新しい生活方式を創造し消費性向を高める動因になった。このような生活方式の

表11 主要国貯蓄率と租税負担率

	1960		1970	
	個人貯蓄率	租税負担率	個人貯蓄率	租税負担率
日本	16.7	18.0	20.4	19.4
アメリカ	5.8	27.0	6.1	30.4
イギリス	5.1	31.4	7.5	42.2
西独	14.3	30.6	14.3	31.6
フランス	6.2	28.7	10.3	29.1
イタリア	14.9	22.7	16.7	24.2

資料：日銀統計局，前掲書。イタリアの貯蓄率は63年。

変化は、重化学工業に対し生産面の市場拡大に役立ったのみでなく消費面の市場拡大を齎した。アメリカでは、乗用車は、戦前すでに大衆化していたが、ヨーロッパでは、戦後のことである。日本では、ヨーロッパよりさらに10年以上遅れて、ここ数年の間に大衆化しつつある。しかし、日本においては、舗装道路、上下水道、環境汚染防止などの公共的支出が遅れているのみでなく社会保障費などの著しい遅れや、世界最高の土地価格の重圧など貯蓄率を高める一因となっていることは否定しえないであろう。つまり一切を成長に集中してきた典型がみられる。

第二に投資源泉としての企業内部蓄積の投資比率のうえにもつ重要性についてみるに、西欧諸国では、個人貯蓄よりも企業内部蓄積（減価償却積立金(+)内部留保）が絶対的にも相対的にも大きい役割を果たしてきた。それは戦後重化学工業化による技術ならびに資本集約的経営の巨大化＝巨大資本と財政金融などの媒介を通じての国家との結合強化によって一層促進され来たった。

終戦後、アメリカの援助や特需によって荒廃から復興を勝ちえたヨーロッパ各国の巨大資本は、再評価積立金、価格差補給、特別償却、特別減税、資金・外貨の集中割当、各種免税積立金、輸出延払金融、利子補給、合理化近代化の機械輸入関税の減免と特別融資など実に豊富な財政上の援助と金融上の便宜を獲得した。このような豊富な援助は資本の集積を助長しそれはまた独占を一層強化することになった。

『国により集中の度合に応じて自己金融比率が異なっている。いちばん高いのはアメリカである。ヨーロッパでは Eurosyndicat Investment Research Bureau が1959年—1962年におけるヨーロッパ共同体の大企業105社を対象として行なった調査によればこれらの企業の総需要をまかなった自己資本の比率はオランダでは76.5%、ドイツでは72%、ベルギーでは50%、フランスでは55%、イタリアでは39.6%に達した』¹¹⁾

表12 企業部門の資金調達

		日 本 (億円)	米 国 (億ドル)	イギリス (百万ポンド)	西ドイツ (億マルク)	フランス (億フラン)
内部 資金 ⑥	1963	28,979(34.4)	438(77.9)	2,530(74.9)	472(69.8)	363(53.5)
	1964	36,573(44.1)	506(78.7)	3,045(71.0)	531(67.2)	402(53.9)
	1965	37,208(44.3)	566(73.4)	3,202(74.0)	584(63.8)	441(55.7)
	1966	46,132(51.5)	612(71.1)	2,759(75.5)	591(71.1)	706(65.2)
	1967	59,714(49.6)	612(67.7)	2,986(81.2)	616(78.1)	750(65.2)
	1968	74,724(53.3)	631(67.0)	3,628(73.7)	766(75.2)	832(62.4)
外 部 資 金 ⑧	1963	55,221(65.6)	124(22.1)	849(25.1)	204(30.2)	316(46.5)
	1964	46,418(55.9)	137(21.3)	1,241(29.0)	259(32.8)	344(46.1)
	1965	46,772(55.7)	205(26.6)	1,124(26.0)	332(36.2)	351(44.3)
	1966	43,409(48.5)	249(28.9)	894(24.5)	240(28.9)	376(34.8)
	1967	60,729(50.4)	293(32.4)	691(18.8)	173(21.9)	401(34.8)
	1968	65,421(46.7)	310(32.9)	1,296(26.3)	252(24.8)	501(37.6)
⑦ 有 価 証 券 ④	1963	7,509(8.9)	36(6.4)	330(9.8)	36(5.3)	67(9.9)
	1964	8,923(10.8)	54(8.4)	411(9.6)	40(5.1)	69(9.2)
	1965	4,902(5.8)	54(7.0)	413(9.5)	60(6.6)	87(11.0)
	1966	5,843(6.5)	114(13.2)	575(15.7)	23(2.8)	85(7.9)
	1967	5,932(4.9)	170(18.8)	415(11.3)	34(4.3)	82(7.1)
	1968	5,644(4.0)	121(12.8)	482(9.8)	37(3.6)	71(5.3)
計 ⑤	1963	84,200(100)	562(100)	3,379(100)	676(100)	679(100)
	1964	82,991(100)	643(100)	4,286(100)	790(100)	746(100)
	1965	83,980(100)	771(100)	4,326(100)	916(100)	792(100)
	1966	89,541(100)	861(100)	3,653(100)	831(100)	1,082(100)
	1967	120,443(100)	904(100)	3,677(100)	789(100)	1,151(100)
	1968	140,145(100)	942(100)	4,924(100)	1,018(100)	1,333(100)

注 (1) 金融機関を除き、また企業間信用を含まず。

(2) 西ドイツ、フランスは個人企業、公営企業を含む。

(3) カッコ内の計数は各年の資金調達総額に対する構成比%。

資料：日銀統計局、前掲。

(表13) は、戦後世界の工場として生産力において絶対的優位にあったアメリカに続いて欧州先進資本主義国も日本も重工業を中心として高度成長——イギリスも戦前と比べれば高い成長率である——をとげつつあった1960年代中葉前後における企業資金調達の源泉を示すものである。

これによってみると、企業の内部資金依存率は、米英においてとくに高く、西独、フランスがこれに続き、日本が最も低い。

企業における設備投資その他の必要資金調達の内部資金依存率の大きさは、戦後の荒廃度、経済の発展段階、企業形態のちがいで独占組織の支配力の程度によって様々であるが、アメリカはこの時期には内部資金依存率は頂点に達し、外部資金依存率の漸増過程がみられるが、他の諸国は、大体においてむしろ内部資金依存率が漸増しつつある。この点は、日本においても例外ではない。

ただ、日本においては、成長率が余りに高く投資に必要な資金としての貯蓄の動員や内部資金からの調達では十分でなく、蓄積を超過する投資が戦後一貫して行なわれそれが企業の借入依存度を高めてきたところに特徴がある。このことは企業のオーバーボロイング、これを裏返して云えば、銀行の過大貸付＝日銀の信用創造で賄われてきたことを意味する。

資金の需要と供給のギャップを国家がいろいろの方法で埋めることは、欧州諸国（とくに貨幣価値が不安定であった戦後の数年間）でも行なわれた方式であるが日本は60年代に入ってもこのようなみえざる強制貯蓄の動員が続けられたのであった。

このような蓄積方式によって高い成長率を可能ならしめたのは、輸出を動力として内外市場の累積的拡大を伴ったからである。

輸出増大——国民所得の増大——国内市場の拡大——輸入増加——生産拡大が先進資本主義国を中心に相互索引的に作用しあいつつ高率投資——生産性増加——国際競争力培養の成長基盤が形成拡大されていったのである。

ヨーロッパでは、それが地域統合とその拡大過程を辿って一層強化されたし日本では、アメリカ市場の巨大の傘のもとに培養されていったのである。それは、ヨーロッパも日本も経済の自力化の発展過程であった。しかしそれはまた

貿易拡大の国際的基盤であった IMF 体制自体の矛盾拡大を伴い1971年8月15日事実上その崩壊に導いた導火線ともなった。

たしかに戦後の成長は、貯蓄によって経済成長が賄われたというより、経済成長が貯蓄と蓄積を増大しかつ集中した。それは管理通貨制に基礎をおく金融財政による計量的操作の発達によって波動の少ない成長にも役立ったといえよう。

それはまたたしかに、利潤の増大とともに雇傭と賃金の増大に貢献した。1930年代における資本主義国の構造的失業は、戦後においてもはや過去の悪夢にすぎないかにみえた。しかし今や1930年代とは型の変った新しい矛盾が現われつつある。それはインフレーションである。

成長によって必要な貯蓄をつくり出してゆくという新しい蓄積方式自体がインフレーションの矛盾を胚胎しているのであるが、問題はそれが国内経済の調整よりも国際的調整を必要とする段階にまで深刻化したことである。成長が国によって異なるようにインフレーションの進行も極めて不均衡に露呈しつつあるのが最近の国際状勢である。国々のインフレーションの態様と速度のちがいがあがるが何よりも輸出物価の不均等化が貿易収支の不均等化に発展した。

しかもキーカレンシ国たるアメリカの貿易収支の悪化に矛盾が集中的に現われきたったところに困難な問題が横たわっている。アメリカは、自由圏市場の軍事的政治的経済的確保と維持のために戦後膨大な軍事費の支出、経済援助、資本輸出を続けてきたが、それは朝鮮動乱以来慢性的な国際収支赤字を齎すことになった。金ドル交換＝ドル信認の物的基礎たる準備通貨としての金の保有は次第に減少し、1950年代末にはドル短期債務は金保有高を超過するに至った。60年の秋にはドルの減価は自由市場における金価格の昂騰となって顕在し、その後はしばしばドルの信認の動揺が金の不安と結びつき、国際為替市場の不安を醸成した。

ベトナム戦争介入のエスカレーションとともに、アメリカの国際収支は年によって起伏はあったが大勢的には一層悪化を拍車付けた。とくに貿易収支の悪化は、アメリカの世界経済戦略の限界に直面するに至った。

EC、日本は、ドルの援助によって復興し流れてやむことなきドルの確保に

よって、成長の基盤を拡大し続けたが、今やそれが無限に続く成長の軌道ではないことが明かとなったのである。

これまでの自由圏経済諸国の高い投資は、直接間接に金に仮装されたドルの蓄積の大きさとその変動に依存していた。戦後アメリカの経済成長と世界経済戦略によって累積的にインフレ化していったドルの流出は、少数先進資本主義を中心に国際貿易の拡大を通じてドルを集積し、それが巨大な生産力発展の物的資金的基礎として役立った。だが多数の発展途上国は、先進資本主義国による援助にもかかわらず「人間の尊厳にふさわしいものにまで」成長しえなかった。「60年代に先進国一人当たり所得は650ドル以上増加したのに、発展途上国では40ドル増加したにすぎなかった。「世界貿易で発展途上国の占める割合は、輸出面で、60年には21.3%であったのに、70年には17.6%に減少した。

「外国からの借入金負担は、驚くべき率で増加し、1969年末には600億ドルに上った」¹²⁾

金に仮装されたドルの仮面は、はがされたのである。これによってドル不安は爆発し、発展途上国は甚大な経済的打撃を蒙った。だが、後者はその国際的対策に何等参与しえなかったのである。対策は10ヵ国の少数先進資本主義国間の経済発展の不均衡と貿易収支の不均衡を調整する手段として、為替調整（スミソニアン合意）が行われた。しかしそれは矛盾を緩和したが、解決はしなかった。より基本的には、先進資本主義国のこれまでのドルを基盤とする蓄積方式そのものの限界にあるからである。

〔注〕

- ① J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter Kapitalismus, Band 37, 1967. Anhang zu K. III 久保田英夫訳「世界経済の成立と発展」148—153頁。
- ② U. N., Statistical Yearbook, 1970. IMF., I. F. S. より引用。
- ③ C. Clark, The Conditions of Economic Progress, Vol. 2, 1951. 大川外共訳「経済進歩の諸条件」下巻374頁。
- ④ S. Kuznetz, Modern Economic Growth, Structure and Spread, 1966. 塩野谷裕一訳「近代経済成長率の分析」上巻 138頁。
- ⑤ G. Myrdal, The Challenge of World Poverty, 1970. 大来佐武郎監訳「貧困からの挑戦」上巻 91頁。

- ⑥ (i) C. K. Wilber, *The Soviet Model and Underdeveloped Countries*, 1969 Chap III.
- (ii) M. Dobb, *Economic Growth and Underdeveloped Countries*, 1963 Chap III.
宮本義男訳「成長と開発の経済学」
- (iii) M. Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, 3 ed., 1953. Chap 8 ~10.
- ⑦ J. Wilczynski, *Socialist Economic Development and Reforms*, 1972. Chap II.
- ⑧ C. H. Feinstein(ed.), *Socialism, Capitalism and Economic Growth. Essays Presented to Maurice Dobb*. 1967.
水田洋外訳, 「社会主義, 資本主義と経済成長」
ジョン・ロビンソン, 「豊かな社会主義」225頁。
- ⑨ 山内一男「中国社会主義経済研究序説」1971年, 36頁。
- ⑩ U. N., *Some Factors in Economic Growth in Europe during the 1950s*, 1964, Chap II p. 18.
- ⑪ H. Claude, *La concentration Capitaliste-Pouvoir économique et pouvoir Gaulliste*, 1965
牧野純夫, 上杉聴彦共訳「フランスの独占資本」38頁。
- ⑫ UNCTAD, *The Declaration and Principles of the Action Programme of Lima*, 12 Nov. 1971.